

「地域の足」「観光の足」の現状と対策

～国土交通省「交通空白」解消本部の設置～

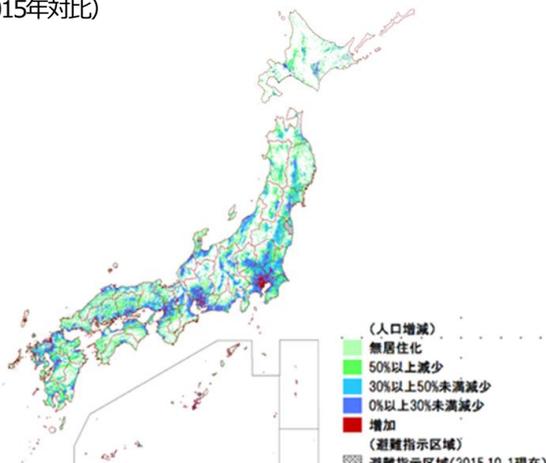
国土交通省 中部運輸局
2024年10月11日

地域交通の現状と取組の方向性①

- 人口減少及び高齢化が全国的に進む中、免許返納した高齢者をはじめ移動手段の確保に対する不安が高まっている。
- 一方、乗合バス・鉄軌道路線の減便・廃止やバス・タクシードライバーの減少が進み、公共交通の確保は危機的な状況。

将来の人口増減状況

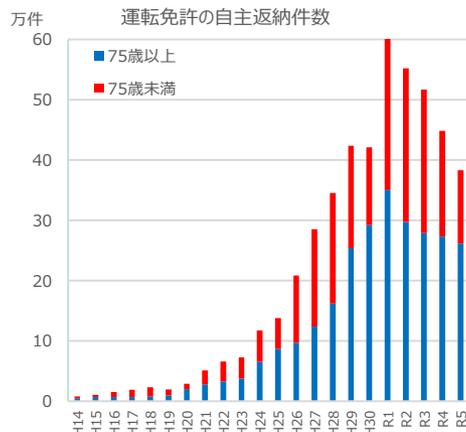
- 2050年には全国の約半数の地域で人口が**50%以上減少** (2015年対比)



(出典) 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年統計)」等をもとに国土交通省作成

運転免許返納数の推移

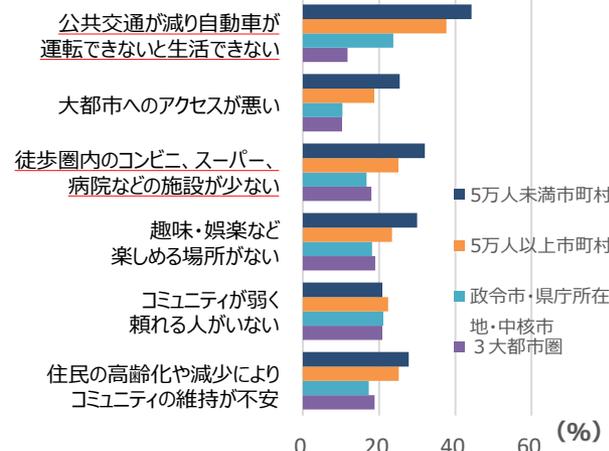
- 運転免許の返納が進展しており、令和5年度においては、年間**約40万件**返納された。



(出典) 警察庁「運転免許統計」をもとに国土交通省総合政策局作成

居住地域に対する不安(地域別)

- 公共交通が減り自動車が運転できないと生活できない：**約40%**
- 徒歩圏内のコンビニ、スーパー、病院などの施設が少くない：**約30%**



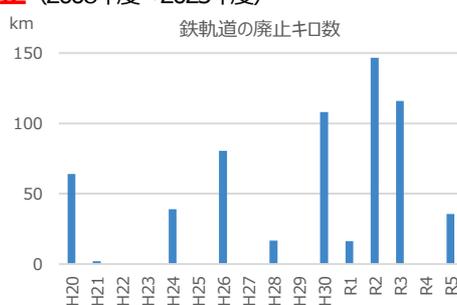
(出典) 国土交通省「平成29年度国民意識調査」

路線廃止の状況

- 乗合バス：**計23,193kmの路線が廃止** (2008年度→2023年度)
- 鉄軌道：**計625.1km、18の路線が廃止** (2008年度→2023年度)

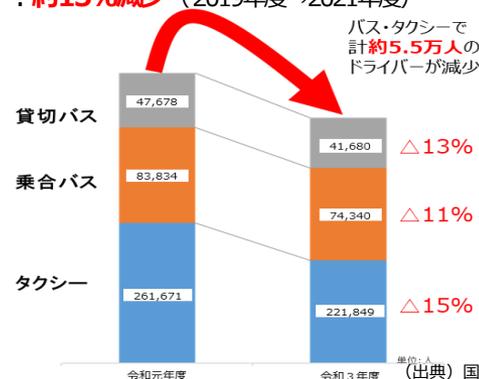


(出典) 国土交通省総合政策局作成



ドライバー数の状況

- 乗合バス：**約11%減少** (2019年度→2021年度)
- タクシー：**約15%減少** (2019年度→2021年度)



(出典) 国土交通省物流・自動車局作成

地域交通の現状と取組の方向性②

- 「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」（議長：齊藤国土交通大臣）におけるとりまとめ（令和6年5月）を踏まえ、今後、交通空白地、地方中心都市、大都市などそれぞれの地域事情ごとに、「移動の足」の確保に向けた取組が求められる。
- その際、制度拡充された「公共ライドシェア」（自家用有償旅客運送）や、本年4月に創設された「日本版ライドシェア」など、地域交通を支える新しいツールなども積極的に導入し、「交通空白」を解消していく必要。

「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」のとりまとめ（令和6年5月）

A：交通空白地など

- 公共交通事業者だけでは移動手段を十分に提供することが困難

⇒ 地域の輸送資源の総動員・公的関与の強化

B：地方中心都市など

- 提供されている公共交通と、各分野の送迎輸送との重複による需要の分散がみられ、将来的に公共交通の持続性が課題

⇒ 地域の公共交通の再評価・徹底活用

C：大都市など

- 内外から多くのビジネス客・旅行者が訪問（一部時間帯・エリアでは供給が不足）

⇒ 利便性・快適性に優れたサービス提供を質・量ともに拡充

- **自家用有償旅客運送制度**の見直し及び活用（道路運送法78条2号関係）

- **地域の自家用車・ドライバーを活用した新制度**の活用（道路運送法78条3号関係）

自家用有償旅客運送 （公共ライドシェア）

自家用車活用事業 （日本版ライドシェア）

- 市町村やNPO法人などが、**自家用車**を活用して提供する、**有償の旅客運送**。



- 省令において「**交通空白地有償運送**」及び「**福祉有償運送**」を規定。

- **タクシー事業者の管理の下で、地域の自家用車・一般ドライバーを活用した運送サービス**（令和6年3月創設）。



- タクシー配車アプリデータ等を活用して、**タクシーが不足する地域・時期・時間帯を特定**。

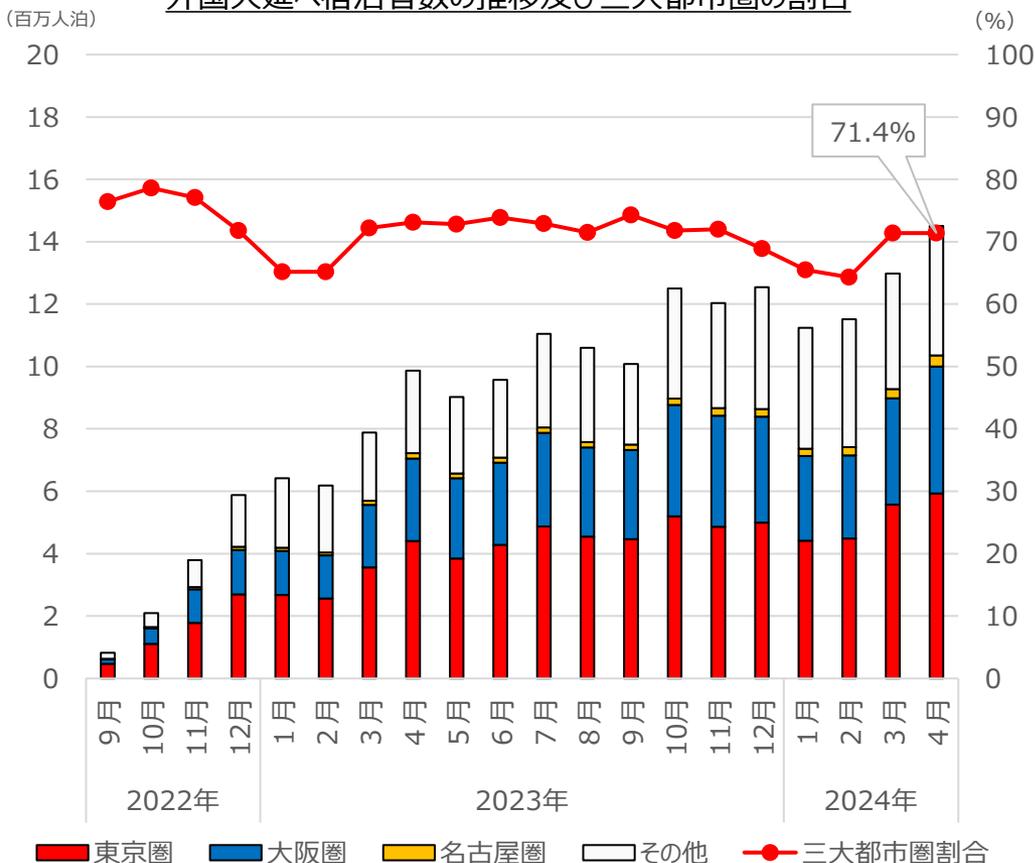
「観光の足」の現状

- 2022年10月の水際措置の緩和以降、観光需要は徐々に回復し、2024年4月には外国人延べ宿泊者数が**1400万人**を超えたが、**宿泊先地域によって偏在傾向**が見られ、**三大都市圏（※）のみで71.4%（2024年4月）**となっている。
- 他方、特に地方の交通結節点においては、タクシー等がつかまらないなど二次交通の確保に課題がある。

※東京圏（埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県）、名古屋圏（愛知県）

観光客（外国人延べ宿泊者数）の推移

外国人延べ宿泊者数の推移及び三大都市圏の割合



（出典）観光庁「宿泊旅行統計調査」（2024年1～4月は第2次速報値）をもとに国土交通省総合政策局作成

交通結節点における二次交通についての課題

【課題例】

- 交通結節点から利用できるタクシー等の二次交通の**供給が（時間帯によって）十分でない**。
- 交通結節点でのタクシー等の二次交通に関して、**事前にHP、スマホなどからの予約ができない**。
- 交通結節点でのタクシー等の二次交通に関して、鉄道駅などでの**周知が十分ではない**。

交通結節点の様子（イメージ）



2013年1月



2022年4月



（引用元）Google社「Google マップ、Google Earth」

国土交通省「交通空白」解消本部の設置

- 全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて早急に対応していくため、国土交通省「交通空白」解消本部を設置した（令和6年7月17日）。
- 当該本部のもと、自治体・交通事業者とともに、「交通空白」の解消に向けた取り組みを進める。

国土交通省「交通空白」解消本部

目的

- **地域の足対策**
全国の**自治体**において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等（以下、タクシー等という）を**地域住民が利用できる状態**を目指す。
- **観光の足対策**
主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を**来訪者が利用できる状態**を目指す。

構成員

- 本部長** 国土交通大臣
 - 本部長代行** 副大臣及び大臣政務官
 - 副本部長** 事務次官、技監及び国土交通審議官
 - 本部員** 官房長、公共交通政策審議官、鉄道局長、物流・自動車局長、海事局長、港湾局長、航空局長、観光庁長官、地方運輸局長等
- ※事務局：総合政策局 公共交通政策部門、物流・自動車局及び観光庁

取組事項とスケジュール

- ①**日本版/公共ライドシェアの取組に未着手の自治体（約600）への伴走支援** → 約600自治体においてタクシー等を利用可能に
※日本版/公共ライドシェアを実施済み/実施に向けて準備中の約1100自治体を除く自治体
- ②**主要交通結節点（約700）の2次交通アクセス向上支援** → 約700交通結節点においてタクシー等を利用可能に
R6.9 特に先行的に解決する必要性が高い自治体や交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す → 公表
R6.12 上記以外の自治体・交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す → 公表
- ③**「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及**
R6.9 バージョンアップ 第1弾のとりまとめ（天候・大規模イベント等への対応等）
R6.12 バージョンアップ 第2弾のとりまとめ（新たなダイナミックプライシングなどの運賃料金の多様化等）

※解消本部に課長級の幹事会を設置し（毎月開催）、定期的に報告・議論

地域の足対策

○日本版/公共ライドシェアの取組に未着手の自治体への伴走支援

【取組の例】

- ・タクシーの利便性向上（ドライバーの増加、営業区域の柔軟な運用など）
- ・乗合タクシーの更なる普及促進
- ・日本版ライドシェアや公共ライドシェアを導入
- ・自治体とタクシー事業者が公共ライドシェアを共同で運営

観光の足対策

○主要交通結節点の2次交通アクセス向上支援

【取組の例】

- ・交通結節点へのタクシー等の計画的な配車
- ・一次交通事業者の協力も含めたタクシー等の予約環境の整備（特急列車車内や航空機搭乗時におけるタクシー等の予約サービスの実施等）
- ・タクシー等のサイネージ、案内の掲出
- ・乗合タクシーの更なる普及促進、日本版ライドシェアや公共ライドシェアの導入

日本版ライドシェア等のバージョンアップと全国普及

○バージョンアップ第1弾

- ・天候、大規模イベント等への対応
- ・台数制限の緩和
- ・貨客混載、協議運賃の導入
- ・5%ルール^①の適用時間拡大
- ・マッチング率の算定方法合理化

○バージョンアップ第2弾

- ・新たなダイナミックプライシングなど運賃料金の多様化
 - ・タクシー以外の運送事業者（バス、鉄道等）の参入促進
- ※交通政策審議会自動車部会にて検討

対策例(地域の足)

対策例
01

乗合タクシー

セダンやワゴンといった小型車両（乗車定員11人未満）による乗合旅客運送サービス

- ・車両のダウンサイジングにより、大型のバス車両による運行が困難な地域での旅客運送サービスの維持が可能
- ・輸送需要に見合う小型車両による乗合旅客運送サービスの提供が可能



対策例
03

公共ライドシェア

導入事例

神奈川県三浦市

導入経緯

バス運行本数やタクシー稼働台数が大幅に減少する夜間に市民の移動の足として導入

運送主体

神奈川県三浦市

運賃

タクシーと同額

その他

運行時間：19時～25時
GOアプリによるキャッシュレス決済
▲「かなライド」



対策例
02

AIオンデマンド

利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム。人工知能(AI)による最適な運行ルートが決定可能

- ・任意に乗降ポイントを設定できるため、地域内移動を面的にカバー可能
- ・個々の移動ニーズに対応しつつ、低コストで一定数の人が同時に移動可能

AIによる
ルート決定



対策例
04

日本版ライドシェア

導入事例

石川県金沢市

導入経緯

タクシー事業者の申出により、担い手確保や新しい地域交通の仕組みへの足がかりとするべく導入

運行エリア

金沢交通圏

タクシー会社

6社

稼働時間曜日

金土曜午後4時～翌午前6時

車両数

27台

ライドシェアの表示



▲石川交通(株)

(参考)多様な主体による公共ライドシェアでの対策例

事例
01

JA 【群馬県嬭恋村】

福祉有償運送

- 運行エリア：嬭恋村、長野原町
- 車両：5台、ドライバー：4人
- 運賃：1km100円
- 対象利用者：介護保険証所持者
- 利用者数：395人/年
- 開始時期：平成20年3月～



出典：JA嬭恋村HP

事例
02

商工会 【茨城県常陸太田市】

交通空白地有償運送

- 運行エリア：常陸太田市（旧里美村）
- 車両：9台、ドライバー：7人
- 運賃：1km100円
- 対象利用者：地域住民
- 利用者数：371人/年
- 開始時期：平成21年10月～



提供：常陸太田市商工会

事例
03

観光協会 【愛知県日間賀島】

交通空白地有償運送

- 運行エリア：日間賀島
- 車両：1台、ドライバー：5人
- 運賃：100円/回
- 対象利用者：地域住民及び来訪者
- 利用者数：7,671人/年
- 開始時期：令和3年7月～

※ 夏季限定

※ 令和元年7月～ 自家用有償観光旅客等運送



出典：日間賀島観光協会HP

事例
04

RMO 【秋田県上小阿仁村】

交通空白地有償運送

- 運行エリア：上小阿仁村を発地又は着地
- 車両：13台、ドライバー：13人
- 運賃：200円～/回
- 対象利用者：地域住民及び来訪者
- 利用者数：352人/年
- 開始時期：平成19年8月～



出典：秋田県HP

対策例(観光の足)

対策例
01

MaaS
(鉄道会社とタクシー会社の連携等)

実施事例 JR四国予讃線特急停車駅6駅

概要

特急列車内から乗客がQRコードを読み込み、到着時間に合わせて降車駅にタクシー手配できるサービスを期間限定で提供。



出典：四国旅客鉄道株式会社資料より

対策例
03

公共ライドシェア

導入事例

大江駅 (京都府福知山市)

導入経緯

路線バスの減便等を踏まえ、観光客も利用可能な移動手段として導入

実施主体

大江まちづくり住民協議会

運行エリア

大江町内

稼働時間曜日

主に月～土の
8:30～17:00



▲「鬼タク」

出典：大江まちづくり住民協議会 (京都府福知山市) 資料から国土交通省作成

対策例
02

地方ゲートウェイの刷新

概要

タクシー乗り場・待合所の利便性向上、監視カメラ・サイネージの設置など、交通結節点の安全性・利便性の向上



※イメージ図

出典：大日本印刷株式会社「モビリティポート」※より ※DNP大日本印刷の登録商標

対策例
04

日本版ライドシェア

導入事例

軽井沢駅 (長野県軽井沢市)

導入経緯

今後の観光シーズン等の観光客増加による交通課題解決の一手として導入

運送主体

4社

運行エリア

軽井沢町全域

稼働時間曜日

主に金土日及び祝日の午後

車両数

最大24台



▲4/26 出発式の様子

（参考）令和7年度予算要求 概要

○地域のバス・鉄道の減便・廃止や運転者の不足等により、地域住民の移動に不便が生じているという現状の改善や、我が国成長のエンジンである観光需要の地方誘客に向けた観光二次交通の確保は、待ったなしの課題。
○「交通空白」解消に向け、「地域の足」「観光の足」の確保を強力に進めるとともに、デジタル技術も活用し、地域のあらゆる関係者が参画した連携・協働の取組を進め、地域交通の「リ・デザイン」を全国的に展開。

「交通空白」の解消

国土交通省「交通空白」解消本部（本部長：斉藤国土交通大臣、令和6年7月設置）の下、全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて一気呵成に取り組む。

※岸田総理大臣指示

「第五に、二次交通の確保が不可欠であり、「交通空白解消本部」を司令塔として、地方公共団体と連携し、デジタルを活用しつつ、交通空白の解消と利便性の確保に取り組んでいただきたい。」（第24回観光立国推進閣僚会議（令和6年7月19日））

○「交通空白」の課題が存在する自治体において

公共ライドシェア、日本版ライドシェア等の導入等を**一気通貫**で支援
 地域における調査・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援

○官民連携、地域間連携、モード間連携による「交通空白」の解消を支援
 （都道府県が先導・補完する「交通空白」解消に資する取組も後押し）

○観光地や主要交通結節点等における**アクセス・予約円滑化**等の支援

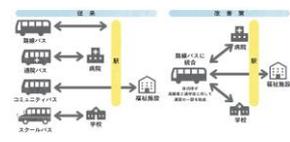


多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化

「デジタル田園都市国家構想実現会議」の下に設置された「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」のとりまとめ（令和6年5月）を踏まえ、デジタルの活用と関係省庁連携により実装

○**共創モデル実証運行事業、日本版MaaS推進・支援事業**
 官民連携、交通事業者間連合、他分野との共創MaaSの広域化 等

例：交通 × 教育・医療



○**地域公共交通計画・協議会のアップデート支援**
 モビリティデータの利活用、横断的・機動的体制 等

○**自動運転の社会実装に向けた支援** 等



○**交通DX・GXによる省力化・経営改善支援**
 配車・運行管理システムの導入・共通化、データ利活用に資するキャッシュレス決済の導入支援 等



○**旅客運送事業者の人材確保**
 2種免許取得支援等の人材確保等



○**財政投融资（鉄道、バス、タクシー等のDX・GX投資に対する出融資）**

○**ローカル鉄道の再構築方針策定等の後押し**

○**社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）**
 地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設



○**EV車両・自動運転車両などの先進車両導入支援**

地域公共交通の維持・確保等

○**地域公共交通の維持・確保**

地域公共交通計画に基づくバス路線等の運行支援
 離島航路、航空路の運航支援 等



○**訪日外国人旅行者の地方誘客を支える公共交通機関等における受入環境整備（観光庁予算）**
 多言語対応、車両大型化、観光車両の導入・改良等

